

資料4

提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式3
		○50%以上	6点			
		○30%以上50%未満	3点			
		○20%以上30%未満	0点			
	流動比率の状況	○20%未満	-3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式4
		短期的な支払能力を評価				
		○150%以上	6点			
		○120%以上150%未満	3点			
	過去3ヶ年の決算状況 （赤字の有無）	○100%以上120%未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式5
		○100%未満	-3点			
		○赤字なし	3点			
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点			
	キャッシュフローの状況	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式6
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点			
		営業キャッシュフローで評価				
		○1億円以上	9点			
	固定長期適合率の状況	○5,000万円以上1億円未満	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式7
		○1,000万円以上5,000万円未満	3点			
		○0円以上1,000万円未満	0点			
		○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-3点			
	有利子負債月商比率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100	定量評価	様式8
		○100%未満	4点			
		○100%以上125%未満	2点			
		○125%以上150%未満	0点			
	売上高経常利益率の状況	○150%以上	-2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式9
		経営効率や収益性を評価				
		○20%以上	4点			
		○5%以上20%未満	2点			
地域精通度	事業者の所在地	○0%以上5%未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式10
		○0%未満	-2点			
		本店、支店、営業所等の所在地を評価				
		○府内に本店あり	3点			
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○府内に支店、営業所等あり	2点	※府内とは、大阪府内とする。 ※近畿圏とは、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県、福井県とする。	定量評価	様式11
		○近畿圏に本店、支店、営業所等あり	1点			
		○近畿圏に本店、支店、営業所等なし	0点			
		災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価				
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	○協定締結あり	1点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式12
		○協定締結なし	0点			
		事業者の同種・類似業務受託実績を評価				
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	15点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点	※「同種かつ同規模以上の業務」とは、次に掲げる全ての要件を満たす業務とする。 ①官公庁等（国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人又は建設業法施行規則第18条に規定する法人をいう。）が発注した、公園又は広場の計画策定若しくは設計業務。（新設・改修（再整備）の別は問わない。） ②新設・改修（再整備）に係る部分の面積が8,000㎡以上であるもの。 ③業務の履行において、市民等の意向を汲むための取組（受託者が主体となって開催した市民等参加型イベント（ワークショップ、社会実験又は市民等の意向調査を兼ねた催事）のいずれかに限る）を実施したもの。 ④元請けとして履行（共同企業体の場合は、本委託業務に相当する分担業務を担当した場合に限る）したものであって、本件の入札公告の日から起算して過去10年以内に成果物の引渡ししが完了したもの。 ※「同種かつ1/2以上の規模の業務」とは、「同種かつ同規模以上の業務」のうち②の面積が4,000㎡以上の業務とする。 ※「類似業務」とは、「同種かつ同規模以上の業務」のうち②の面積が2,500㎡以上の業務とする。	定量評価	様式13
		○資格あり	15点			
		○資格なし	0点			
		業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価				
	配置予定従事者の業務実績	○同種・類似業務の業務受託実績あり	5点	※「同種業務」とは、次に掲げる全ての要件を満たす業務とする。 ①官公庁等（国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人又は建設業法施行規則第18条に規定する法人をいう。）が発注した、公園又は広場の計画策定もしくは設計業務。（新設・改修（再整備）の別は問わない。） ②新設・改修（再整備）に係る部分の面積が8,000㎡以上であるもの。 ③業務の履行において、市民等の意向を汲むための取組み（受託者が主体となって開催した市民等参加型イベント（ワークショップ、社会実験又は市民等の意向調査を兼ねた催事）のいずれかに限る）を実施したもの。 ④元請けとして履行（共同企業体の場合は、本委託業務に相当する分担業務を担当した場合に限る）したものであって、本件の入札公告の日から起算して過去10年以内に成果物の引渡ししが完了したもの。 ※「類似業務」とは、「同種業務」のうち②の面積が2,500㎡以上の業務とする。	定量評価	様式13
		○上記いずれも実績なし	0点			
		同種・類似業務の実績の有無を評価				
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	15点			
		○同種業務に従事していた実績あり	10点			
		○類似業務に従事していた実績あり	5点			
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点			

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※「専門知識等」とは、（一社）建設コンサルタンツ協会が認定するRCCM（登録部門を「造園」とするものに限る。）又は（一社）ランドスケープコンサルタンツ協会が認定する登録ランドスケープアーキテクト（RLA）の資格を有し、登録を受けている者であること。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式13
		○専門知識等あり	15点			
		○専門知識等なし	0点			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点	※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式14
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	8点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式15
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式16
		○ISO9001の認証取得の有無	1点			
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	2点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式17
男女協働参画の実現への取組	女性の採用・職域拡大への取組	女性の採用・職域拡大への取組を評価	2点	※就業規則、給料表等の確認できる書類を提出	定性評価	様式18
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	4点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式19
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	10点	・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。 ・役割が明確か。	定性評価	様式20
特定提案等	前提条件の収集及び整理	前提条件の収集及び整理、事業地特性の調査・反映及び関連計画との整合性を評価	14点	・本市特有の自然的、社会的及び人文的条件を的確に把握し、それらの地域特性を活かし、多角的かつ重層的に事業の前提として整理する手法が提案されているか。 ・本市の上位計画や関連計画の理念・目的を深く理解し、それらの施策方針と緊密な整合性が図られた提案となっているか。 ・設計段階での手戻りを防ぐため、現地状況や技術的リスクを的確に予見し、客観的根拠に基づいた実効性の高い手法が提案されているか。	定性評価	様式21-1
	市民参画（意向把握）の手法検討及び整理	市民参画の手法、市民意向の的確な把握及び将来の担い手の発掘・育成に向けた効果的な提案を評価	14点	・本事業の趣旨及び前提や事業地の特性を深く理解し、市民参画を目的とした催事（以下「催事」という。）の具体的な取組内容と、それにより想定される効果が客観的かつ的確に提示されているか。 ・催事の執行・実施にあたり、関係者（入札者、民間事業者、市民、本市等）の役割分担及び責任の所在が明確に示されているか。 ・催事の内容に、事業推進の機運醸成を効果的に促すためのPR手法や具体的な施策が組み込まれているか。	定性評価	様式21-2
	民間活力導入の検討及びサウンディング調査等の企画・実施	民間活力導入の手法、民間活力を引き出す官民連携スキームの妥当性及びサウンディング調査の手法を評価	14点	・事業地の特性と市場動向への深い洞察に基づいた最適な管理運営体制及び民間の利益を施設の維持管理等に循環させる、収益還元の方方向性等を踏まえた具体的な事業手法が提案されているか。 ・民間事業者の参入意向を的確につかむため、入札者の有するネットワークや過去の類似実績等に基づいた、実効性の高いサウンディング調査等の企画（対象設定・論点・質問項目）が提案されているか。 ・提案された事業手法及びサウンディング結果等を踏まえ、次年度以降に予定する参入事業者の公募に向け、円滑かつ確実に繋げるための的確な検討・整理手法が提案されているか。	定性評価	様式21-3
	計画策定のプロセス及び空間計画の妥当性	事業の目的と本市の特性を汲んだ業務方針、現況分析から導かれる検討手順及び多様な意向を統合する計画策定手法を評価	14点	・本事業の目的・背景を正しく理解し、本市の魅力やブランド力向上に寄与する、明確かつ訴求力の高い提案がされているか。 ・現況分析等から抽出された課題と、導入機能等の因果関係が明確であり、基本方針の策定に至る一連の検討手順が図表等を用いて客観的かつ論理的に示されているか。 ・市民、民間事業者、本市等の多様な主体の意向を、計画に確実に反映させるための具体的な手法が提案されているか。	定性評価	様式21-4
		計画の妥当性、将来像の表現力及び次年度以降の設計業務に向け、円滑に移行できる成果品の構成であるかを評価	14点	・想定される利用者の設定、動線計画、ゾーニング及び造成計画の考え方が論理的かつ妥当であるか。 ・整備後の将来像が具体的かつ魅力的にイメージできる表現力があるか。 ・次年度以降の設計業務へ円滑に移行できる、説得力の高い成果品構成が具体的に提案されているか。	定性評価	様式21-5
合計			200点			